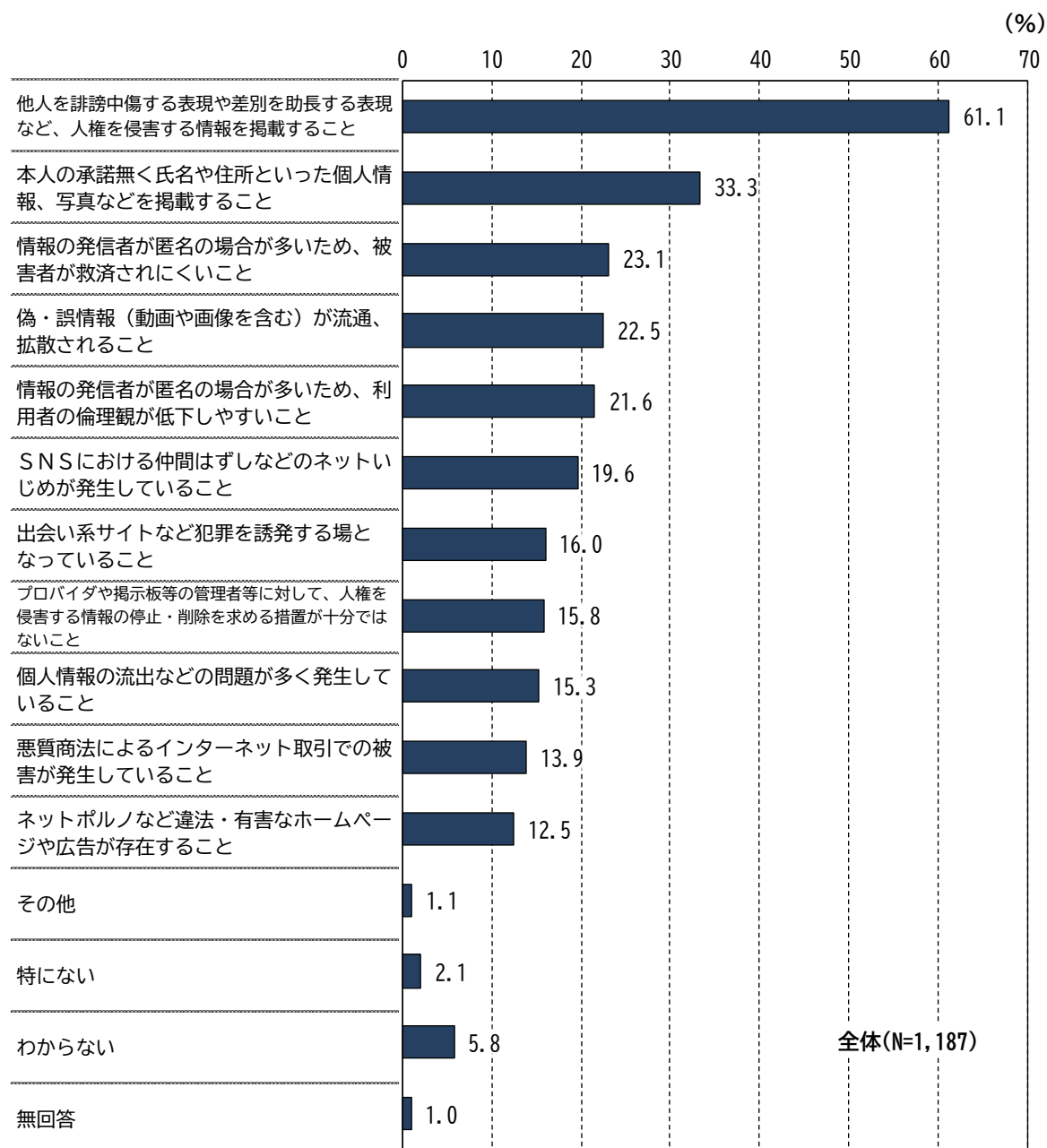


9 インターネットによる人権侵害について

(1) インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること

問 21 インターネットに関する事柄で、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 21-1 インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」が61.1%と最も高くなっている。次いで「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」(33.3%)、「情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと」(23.1%)、「偽・誤情報（動画や画像を含む）が流通、拡散されること」(22.5%)、「情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすいこと」(21.6%)となっている。

図表 21-2 インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1, 187)	令和4年度 (N=1, 303)	平成29年度 (N=1, 136)	平成24年度 (N=1, 351)	平成19年度 (N=1, 863)
他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること	61.1%	56.3%	56.7%	60.3%	62.3%
本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること※1	33.3%	26.8%	38.9%	44.9%	
情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと	23.1%	25.2%	21.7%	27.3%	29.5%
偽・誤情報（動画や画像を含む）が流通、拡散されること※2	22.5%				
情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすいこと	21.6%	22.6%	20.0%	25.7%	24.2%
SNSにおける仲間はずしなどのネットいじめが発生していること※3	19.6%	24.5%	33.1%		
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	16.0%	23.3%	29.8%	29.8%	44.1%
プロバイダや掲示板等の管理者等に対して、人権を侵害する情報の停止・削除を求める措置が十分ではないこと※4	15.8%	14.9%			
個人情報の流出などの問題が多く発生していること	15.3%	19.1%	23.9%	32.2%	28.0%
悪質商法によるインターネット取引での被害が発生していること※5	13.9%	12.0%	14.7%	17.5%	19.9%
ネットポルノなど違法・有害なホームページが存在すること	12.5%	9.1%	12.2%	14.0%	26.0%
その他	1.1%	0.8%	0.3%	0.1%	1.1%
特になし	2.1%	3.1%	4.2%	4.4%	4.5%
わからない※4	5.8%	6.4%			
無回答	1.0%	3.5%	4.8%	4.7%	4.1%

※1 平成24年度調査から追加した選択肢

※2 今回調査から追加した選択肢

※3 平成29年度調査から追加した選択肢

※4 令和4年度調査から追加した選択肢

※5 平成24年度調査以前は「悪質商法によるインターネット取引での被害」

令和4年度と比較すると、上位項目では、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」は4.8ポイント増加、「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」は6.5ポイント増加、「情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと」は2.1ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、平成19年度以降、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」が最も高くなっている。次いで高い「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」は令和4年度に26.8%まで減少したが、今回調査では33.3%に増加している。また、今回設定した「偽・誤情報（動画や画像を含む）が流通、拡散されること」は22.5%となっている。

図表 21-3 インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	個人情報を侵害すること	他人を誹謗中傷する表現など、人権を助長する情報掲載すること	本人の承諾なく氏名や住所を掲載すること	多くのため、被害者が救済されにくいこと	情報の発信者が匿名の場合が多いこと	偽・誤情報（動画や画像を含む）が流通、拡散されること	低いために、利用者の倫理観が低下しやすいこと	情報の発信者が匿名の場合が多いこと	どのネットにおける仲間が、発生していること	SNSにおける犯罪を誘発する場となつていないこと	出会い系サイトなど、犯罪を誘発する場となつていないこと	措置が十分ではないこと	者等に対して、人権を侵害する措置が十分ではないこと	個人情報流出などの問題が多発していること
全体	1,187	61.1	33.3	23.1	22.5	21.6	19.6	16.0	15.8	15.3					
性・年代別	女性計	678	61.7	33.8	22.4	23.5	22.0	18.7	14.7	15.9	17.6				
	18~29歳	82	59.8	32.9	17.1	● 35.4	● 31.7	12.2	13.4	11.0	19.5				
	30代	86	67.4	36.0	22.1	● 33.7	24.4	19.8	17.4	7.0	22.1				
	40代	115	60.9	● 46.1	27.0	25.2	19.1	23.5	14.8	8.7	21.7				
	50代	109	62.4	41.3	24.8	21.1	21.1	16.5	14.7	22.0	11.0				
	60代	115	68.7	30.4	20.9	17.4	25.2	21.7	8.7	22.6	16.5				
	70代	106	58.5	17.9	24.5	17.9	15.1	22.6	17.9	25.5	17.9				
	80歳以上	65	49.2	29.2	16.9	15.4	18.5	9.2	18.5	9.2	13.8				
	男性計	473	63.0	32.8	24.5	21.8	21.6	20.9	17.8	14.8	12.3				
	18~29歳	51	62.7	43.1	19.6	29.4	25.5	19.6	7.8	5.9	13.7				
	30代	56	60.7	● 44.6	16.1	16.1	● 35.7	17.9	16.1	7.1	7.1				
	40代	56	48.2	33.9	16.1	28.6	21.4	● 33.9	19.6	10.7	19.6				
	50代	92	65.2	32.6	● 34.8	19.6	17.4	27.2	12.0	19.6	7.6				
	60代	87	65.5	27.6	23.0	32.2	19.5	17.2	19.5	14.9	20.7				
70代	92	67.4	22.8	27.2	15.2	20.7	15.2	25.0	23.9	5.4					
80歳以上	38	65.8	36.8	26.3	7.9	10.5	15.8	23.7	10.5	15.8					

	サンプル数	ネット上での被害発生	悪質取引による被害発生	悪質商法による被害発生	ネット上での不正行為	存在する個人情報	その他の	特にな	わ	無
全体	1,187	13.9	12.5	1.1	2.1	5.8	1.0			
性・年代別	女性計	678	13.4	14.5	0.7	1.5	6.2	0.9		
	18~29歳	82	9.8	19.5	1.2	1.2	4.9	1.2		
	30代	86	9.3	17.4	-	1.2	2.3	-		
	40代	115	11.3	17.4	0.9	0.9	1.7	0.9		
	50代	109	17.4	15.6	1.8	-	2.8	-		
	60代	115	16.5	13.0	0.9	1.7	5.2	-		
	70代	106	15.1	11.3	-	1.9	8.5	2.8		
	80歳以上	65	12.3	4.6	-	4.6	● 24.6	1.5		
	男性計	473	14.0	9.1	1.5	2.7	4.7	1.3		
	18~29歳	51	5.9	7.8	2.0	7.8	3.9	-		
	30代	56	7.1	10.7	5.4	1.8	5.4	-		
	40代	56	14.3	12.5	-	1.8	3.6	1.8		
	50代	92	17.4	9.8	1.1	-	2.2	-		
	60代	87	16.1	4.6	-	2.3	4.6	3.4		
70代	92	19.6	12.0	1.1	1.1	6.5	1.1			
80歳以上	38	7.9	5.3	2.6	10.5	7.9	2.6			

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

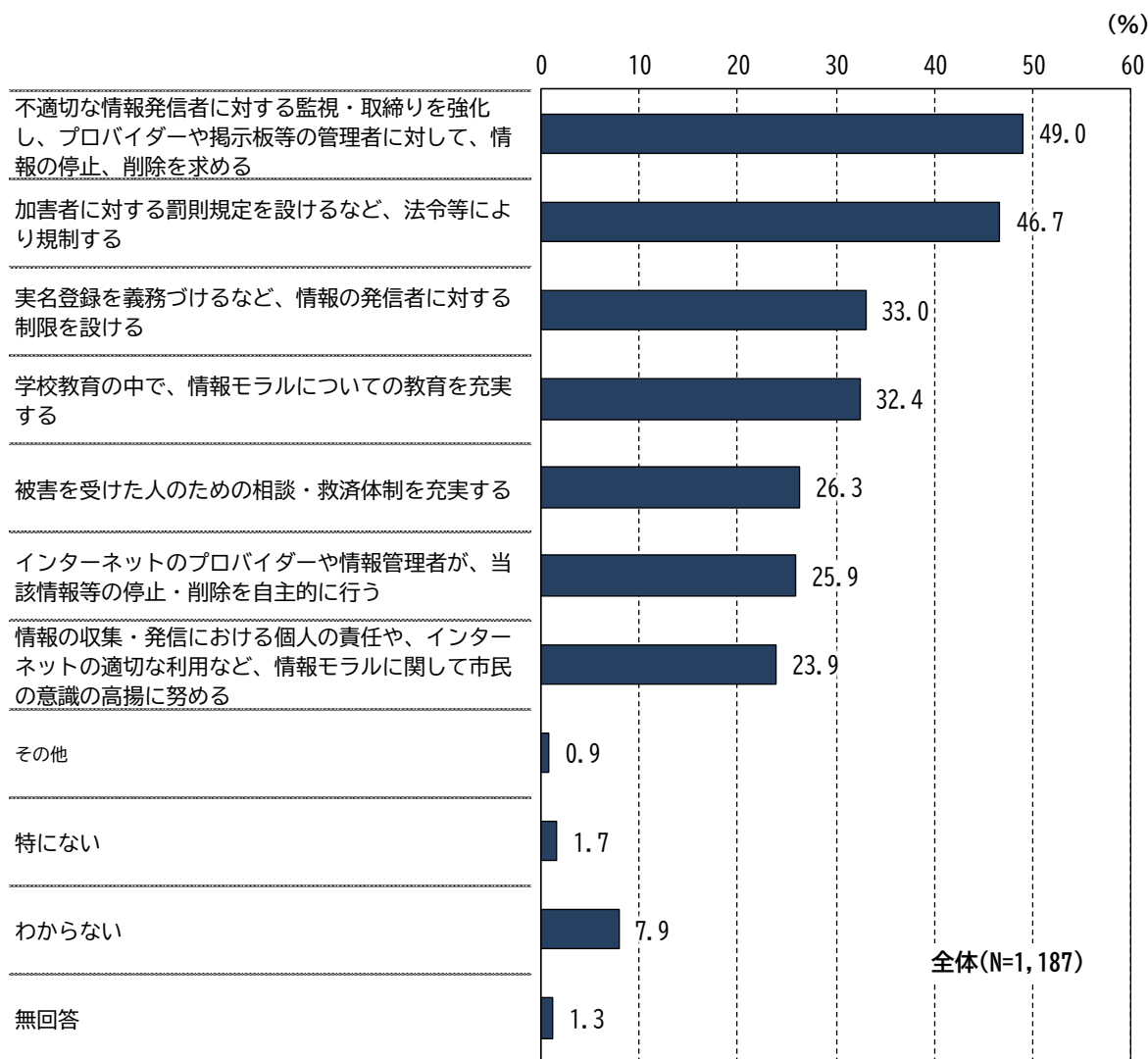
性別にみると、上位項目は男女とも「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」（女性 61.7%、男性 63.0%）が最も高く、次いで「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」（女性 33.8%、男性 32.8%）と共通しており、割合にもあまり大きな差はみられない。

性・年代別にみると、女性 40 代、男性 30 代で「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」、男性 50 代で「情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと」、女性 30 代以下で「偽・誤情報（動画や画像を含む）が流通、拡散されること」、女性 18～29 歳、男性 30 代で「情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすいこと」、男性 40 代で「SNS における仲間はずしなどのネットいじめが発生していること」、女性 80 歳以上で「わからない」が全体よりも 10 ポイント以上高くなっている。

(2) インターネットを使った人権侵害を防ぐために有効だと思うこと

問 22 インターネットを使った人権侵害を防ぐために、あなたが有効だと思うことを選んでください。(〇は3つまで)

図表 22-1 インターネットを使った人権侵害を防ぐために有効だと思うこと (全体)



インターネットを使った人権侵害を防ぐために有効だと思うこととしては、「不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める」が49.0%と最も高くなっている。次いで「加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する」(46.7%)、「実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける」(33.0%)、「学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する」(32.4%)となっている。

図表 22-2 インターネットを使った人権侵害を防ぐために有効だと思うこと（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1, 187)	平成29年度 (N=1, 136)	平成24年度 (N=1, 351)	平成19年度 (N=1, 863)
不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める	49.0%	58.6%	61.7%	63.0%
加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する	46.7%	34.9%	38.0%	35.4%
実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける	33.0%	31.6%	30.3%	32.8%
学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する	32.4%	27.8%	25.8%	22.0%
被害を受けた人のための相談・救済体制を充実する	26.3%	18.8%	21.3%	20.3%
インターネットのプロバイダーや情報管理者が、当該情報等の停止・削除を自主的に行う	25.9%	42.9%	37.7%	39.3%
情報の収集・発信における個人の責任や、インターネットの適切な利用など、情報モラルに関して市民の意識の高揚に努める※1	23.9%	23.9%	15.9%	13.5%
その他	0.9%	0.3%	0.3%	1.5%
特になし	1.7%	4.6%	4.8%	3.9%
わからない※2	7.9%			
無回答	1.3%	4.6%	5.3%	5.3%

(注) 令和4年度は、調査項目として設定していない。

※1 平成24年度調査以前は「情報の収集・発信における個人の責任や情報モラルに関して、市民の意識の高揚に努める」

※2 今回調査から追加した選択肢

平成 29 年度と比較すると、「加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する」は 11.8 ポイント増加、「被害を受けた人のための相談・救済体制を充実する」は 7.5 ポイント増加している。これらに対して、「インターネットのプロバイダーや情報管理者が、当該情報等の停止・削除を自主的に行う」は 17.0 ポイント減少、「不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める」は 9.6 ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、平成 19 年度以降、「不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める」が最も高くなっているが、その割合は減少傾向にあり、今回調査では「加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する」と同程度になっている。また、平成 29 年度までは上位にあった「インターネットのプロバイダーや情報管理者が、当該情報等の停止・削除を自主的に行う」は平成 29 年度の 42.9%から 25.9%に減少し、順位も 6 番目に下降している。

図表 22-3 インターネットを使った人権侵害を防ぐために有効だと思うこと（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求め、削除を求めている	加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する	実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける	学校教育の中で、情報モラルに	被害を受けた人のための相談・救済体制を充実する	インターネットのプロバイダや情報管理者が、当該情報等の停止・削除を自主的に行う	情報の収集・発信における個人の責任や、インターネットの高揚に努める	切実な市民意識の高揚に努める	情報収集・発信における個人の責任や、インターネットの高揚に努める	その他	特にな
全体	1,187	49.0	46.7	33.0	32.4	26.3	25.9	23.9	0.9	1.7		
性・年代別	女性計	678	50.6	47.6	31.4	34.5	26.1	24.8	21.5	0.6	1.2	
	18～29歳	82	51.2	53.7	22.0	● 43.9	22.0	14.6	28.0	-	1.2	
	30代	86	48.8	● 57.0	25.6	41.9	33.7	19.8	26.7	-	1.2	
	40代	115	49.6	53.9	32.2	39.1	27.0	31.3	15.7	0.9	0.9	
	50代	109	55.0	● 56.9	40.4	26.6	20.2	29.4	22.0	1.8	-	
	60代	115	58.3	47.0	33.0	33.0	24.3	30.4	19.1	-	1.7	
	70代	106	51.9	33.0	35.8	32.1	30.2	22.6	23.6	0.9	0.9	
	80歳以上	65	30.8	26.2	24.6	24.6	26.2	18.5	16.9	-	3.1	
	男性計	473	47.4	45.2	35.5	29.4	26.6	27.7	27.7	1.5	2.3	
	18～29歳	51	33.3	41.2	19.6	● 39.2	29.4	23.5	● 39.2	2.0	2.0	
	30代	56	41.1	51.8	35.7	● 42.9	23.2	12.5	28.6	3.6	1.8	
	40代	56	39.3	48.2	28.6	32.1	26.8	28.6	28.6	3.6	-	
	50代	92	45.7	48.9	● 44.6	31.5	30.4	31.5	23.9	-	3.3	
	60代	87	57.5	49.4	39.1	21.8	26.4	34.5	23.0	1.1	1.1	
70代	92	● 59.8	37.0	41.3	19.6	22.8	30.4	25.0	1.1	1.1		
80歳以上	38	36.8	36.8	23.7	26.3	28.9	23.7	● 36.8	-	10.5		

	サンプル数	わからない	無回答	
全体	1,187	7.9	1.3	
性・年代別	女性計	678	8.3	0.9
	18～29歳	82	2.4	1.2
	30代	86	2.3	-
	40代	115	2.6	0.9
	50代	109	4.6	-
	60代	115	9.6	-
	70代	106	10.4	2.8
	80歳以上	65	● 33.8	1.5
	男性計	473	6.6	2.1
	18～29歳	51	7.8	-
	30代	56	7.1	1.8
	40代	56	5.4	1.8
	50代	92	2.2	-
	60代	87	4.6	3.4
70代	92	7.6	3.3	
80歳以上	38	● 18.4	5.3	

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める」（女性 50.6%、男性 47.4%）が最も高く、次いで「加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する」（女性 47.6%、男性 45.2%）

となっているが、次いで女性では「学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する」（34.5%）、男性では「実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける」（35.5%）となっている。

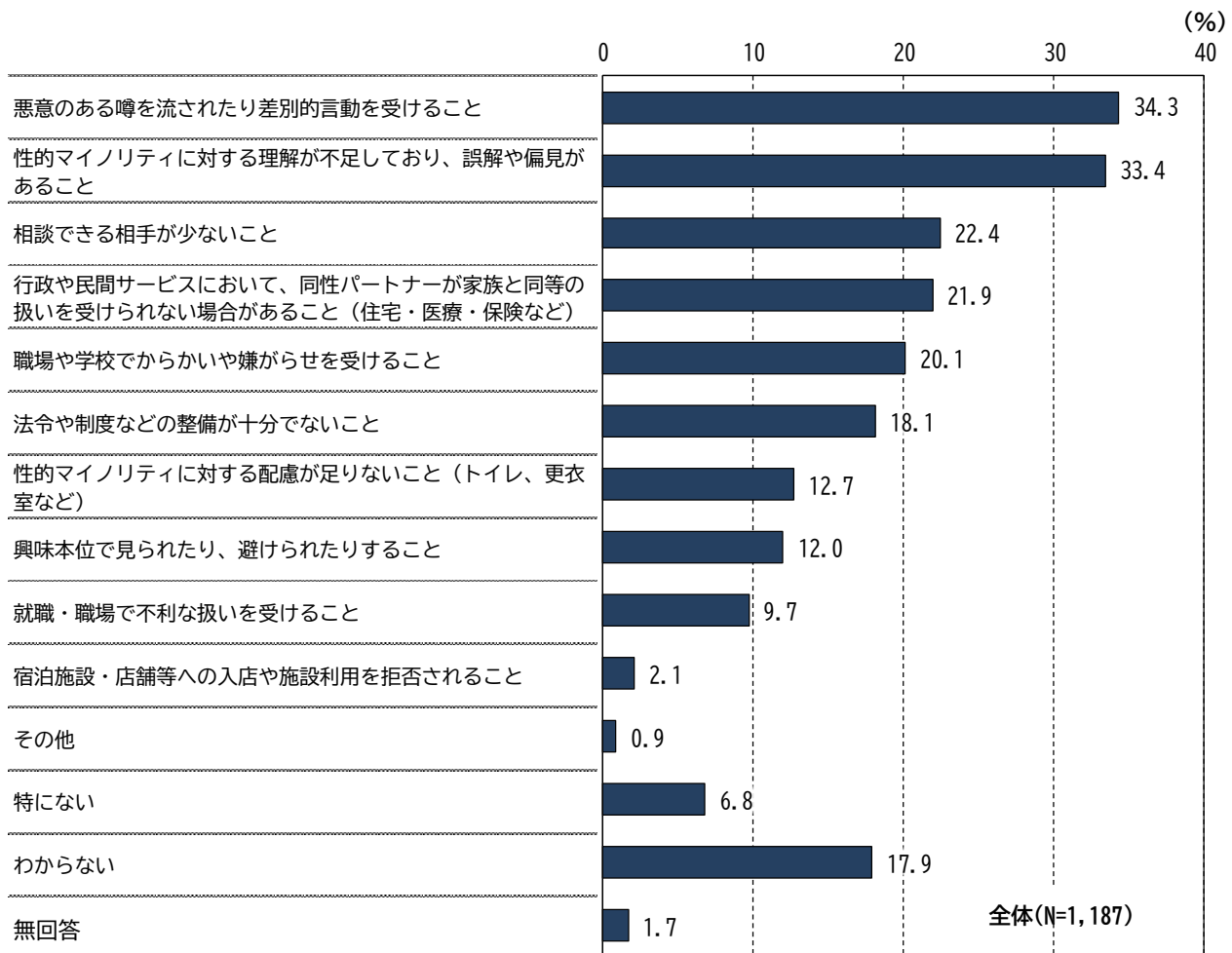
また、女性では「学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する」が34.5%と、男性（29.4%）に比べて5.1ポイント高くなっている。男性では「情報の収集・発信における個人の責任や、インターネットの適切な利用など、情報モラルに関して市民の意識の高揚に努める」が27.7%と、女性（21.5%）に比べて6.2ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性50代・60代、男性60代・70代では「不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める」が他の性・年代に比べて高くなっている。女性50代以下で「加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する」が5割を超えているが、男性では30代で5割を超えるのみである。男性50代で「実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける」、女性18～29歳、男性30代で「学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する」、男性18～29歳・80歳以上では「情報の収集・発信における個人の責任や、インターネットの適切な利用など、情報モラルに関して市民の意識の高揚に努める」、男女80歳以上で「わからない」が全体よりも10ポイント以上高くなっている。

10 性的マイノリティに関する問題について

問 23 性的マイノリティに関する事柄で、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで) (※)

図表 23-1 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



※設問文は、平成 29 年度調査以前は、「あなたが、性同一性障がい (からだの性とこころの性が一致しない状態) や、同性愛・両性愛の方など性的マイノリティに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。」

性的マイノリティに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」が 34.3% と最も高くなっている。次いで「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」(33.4%)、「相談できる相手が少ないこと」(22.4%)、「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること (住宅・医療・保険など)」(21.9%)、「職場や学校でからかいや嫌がらせを受けること」(20.1%) となっている。また、「わからない」が 17.9% となっている。

図表 23-2 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1, 187)	令和4年度 (N=1, 303)	平成29年度 (N=1, 136)	平成24年度 (N=1, 351)
悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること※1	34.3%	29.7%	39.4%	45.2%
性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること※2	33.4%	34.8%	31.7%	39.7%
相談できる相手が少ないこと※3	22.4%	19.1%	26.5%	
行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること（住宅・医療・保険など）※3	21.9%	20.7%	19.1%	
職場や学校でからかひや嫌がらせを受けること※4	20.1%	18.3%	26.8%	36.6%
法令や制度などの整備が十分でないこと※3	18.1%	15.3%	13.4%	
性的マイノリティに対する配慮が足りないこと（トイレ、更衣室など）※3※5	12.7%	13.3%	10.7%	
興味本位で見られたり、避けられたりすること※6	12.0%	11.7%	20.6%	25.0%
就職・職場で不利な扱いを受けること	9.7%	9.9%	12.5%	24.2%
宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること※7	2.1%	1.7%	2.8%	4.2%
その他	0.9%	0.9%	0.1%	0.3%
特になし	6.8%	6.2%	13.6%	18.1%
わからない※8	17.9%	20.0%		
無回答	1.7%	2.5%	6.5%	7.1%

※1 平成24年度調査では「差別的言動を受けること」

※2 平成24年度調査では「性的少数者に対する理解が足りないこと」

※3 平成29年度調査から追加した選択肢

※4 平成24年度調査では「職場や学校で嫌がらせをされること」

※5 令和4年度調査以前は「性的マイノリティに対する配慮が足りないこと（トイレ、入浴施設など）」

※6 平成24年度調査では「じろじろ見られたり、避けられたりすること」

※7 平成24年度調査では「店舗等への入店や施設利用を拒否されること」

※8 令和4年度調査から追加した選択肢

令和4年度と比較すると、上位項目では、「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」が4.5ポイント増加し、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」は1.4ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」が令和4年度に初めて最も高くなったが、今回調査では「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」が平成24年度、29年度と同じく最も高くなっている。

図表 23-3 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	悪意のある噂を受けたり差別的言動を受けること	性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること	相談できる相手が少ないこと	行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること（住宅・医療・保険など）	職場や学校でからかいや嫌がらせを受けること	法令や制度などの整備が十分でないこと	性的マイノリティに対する配慮が足りないこと（トイレ、更衣室など）	興味本位で見られたり、避けられたりすること	就職・職場で不利な扱いを受けること	
全体	1,187	34.3	33.4	22.4	21.9	20.1	18.1	12.7	12.0	9.7	
性・年代別	女性計	678	35.7	36.7	21.4	27.1	20.8	18.1	12.5	10.3	9.9
	18～29歳	82	37.8	36.6	● 34.1	26.8	26.8	19.5	12.2	14.6	4.9
	30代	86	39.5	32.6	29.1	27.9	27.9	22.1	11.6	7.0	7.0
	40代	115	● 46.1	42.6	26.1	27.8	20.9	16.5	8.7	13.0	13.0
	50代	109	40.4	● 45.9	16.5	● 33.0	19.3	19.3	18.3	8.3	7.3
	60代	115	33.9	38.3	7.8	25.2	20.0	20.9	7.0	7.8	13.0
	70代	106	24.5	31.1	24.5	25.5	18.9	14.2	19.8	10.4	8.5
	80歳以上	65	23.1	23.1	13.8	21.5	10.8	13.8	9.2	12.3	15.4
	男性計	473	33.4	29.4	23.9	15.0	19.7	17.5	12.9	14.2	9.5
	18～29歳	51	37.3	27.5	● 35.3	19.6	29.4	11.8	9.8	15.7	11.8
	30代	56	33.9	28.6	26.8	16.1	23.2	19.6	14.3	19.6	10.7
	40代	56	32.1	28.6	● 33.9	14.3	25.0	12.5	10.7	12.5	1.8
	50代	92	34.8	31.5	23.9	17.4	19.6	17.4	21.7	15.2	10.9
	60代	87	42.5	41.4	17.2	11.5	10.3	21.8	10.3	12.6	12.6
70代	92	26.1	23.9	15.2	16.3	19.6	21.7	12.0	12.0	9.8	
80歳以上	38	23.7	15.8	26.3	7.9	15.8	10.5	5.3	13.2	5.3	

	サンプル数	宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること	その他	特になし	わからない	無回答	
全体	1,187	2.1	0.9	6.8	17.9	1.7	
性・年代別	女性計	678	1.6	1.0	4.1	17.1	2.1
	18～29歳	82	1.2	1.2	6.1	7.3	1.2
	30代	86	3.5	1.2	2.3	10.5	1.2
	40代	115	2.6	1.7	5.2	7.0	1.7
	50代	109	0.9	1.8	1.8	11.9	0.9
	60代	115	-	0.9	6.1	21.7	1.7
	70代	106	2.8	-	2.8	26.4	4.7
	80歳以上	65	-	-	4.6	● 41.5	3.1
	男性計	473	2.7	0.8	10.8	18.0	1.1
	18～29歳	51	5.9	3.9	5.9	11.8	-
	30代	56	1.8	1.8	3.6	16.1	-
	40代	56	1.8	-	12.5	14.3	1.8
	50代	92	3.3	-	8.7	13.0	-
	60代	87	2.3	-	6.9	19.5	2.3
70代	92	2.2	1.1	15.2	21.7	1.1	
80歳以上	38	2.6	-	● 26.3	● 34.2	2.6	

※ =全体の数値より+5ポイント、● =全体の数値より+10ポイント

性別にみると、女性では「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」(36.7%)が最も高く、次に「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」(35.7%)、「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること(住宅・医療・保険など)」(27.1%)となっているが、男性では「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」(33.4%)が最も高く、次に「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」(29.4%)、「相談できる相手が少ないこと」(23.9%)となっている。

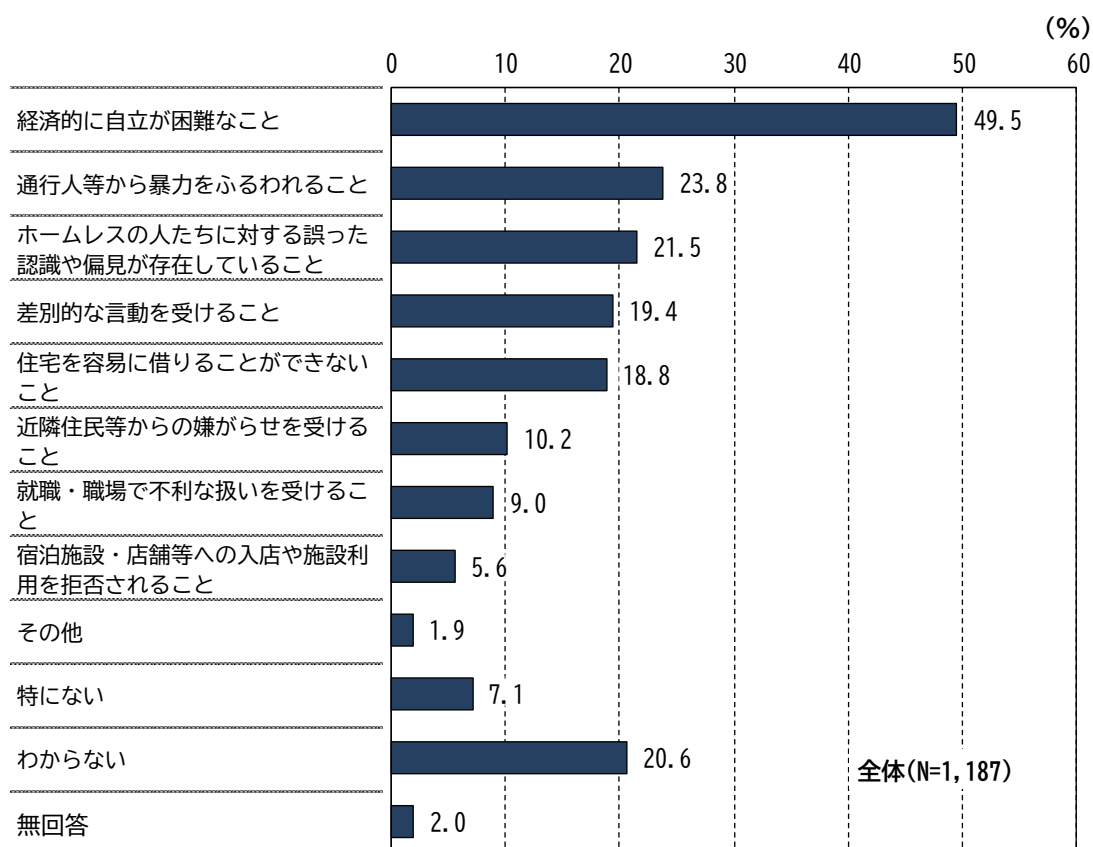
また、女性では「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること(住宅・医療・保険など)」が27.1%と、男性(15.0%)よりも12.1ポイント、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」が36.7%と、男性(29.4%)よりも7.3ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性40代で「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」、女性50代で「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること(住宅・医療・保険など)」、女性18~29歳、男性18~29歳・40代で「相談できる相手が少ないこと」、男性80歳以上で「特にない」、男女80歳以上で「わからない」が全体よりも10ポイント以上高くなっている。

11 ホームレスに関する問題について

問 24 ホームレスに関する事柄で、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 24-1 ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



ホームレスに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「経済的に自立が困難なこと」が49.5%と最も高くなっている。次いで「通行人等から暴力をふるわれること」(23.8%)、「ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(21.5%)となっている。

また、「わからない」が20.6%と高くなっている。

図表 24-2 ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,187)	令和4年度 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
経済的に自立が困難なこと※1	49.5%	50.0%	51.8%	
通行人等から暴力をふるわれること	23.8%	30.9%	34.7%	46.2%
ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	21.5%	21.1%	26.3%	32.1%
差別的な言動を受けること	19.4%	19.4%	23.3%	29.9%
住宅を容易に借りることができないこと	18.8%	22.5%	22.8%	25.9%
近隣住民等からの嫌がらせを受けること	10.2%	9.7%	13.3%	14.7%
就職・職場で不利な扱いを受けること※2	9.0%	10.4%	11.2%	30.6%
宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること※3	5.6%	5.1%	5.5%	10.7%
その他	1.9%	1.2%	0.4%	0.1%
特になし	7.1%	5.4%	11.9%	13.1%
わからない※4	20.6%	15.9%		
無回答	2.0%	1.8%	4.9%	5.3%

※1 平成29年度調査から追加した選択肢

※2 平成24年度調査では「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けること」

※3 平成24年度調査では「店舗等への入店や施設利用を拒否されること」

※4 令和4年度調査から追加した選択肢

令和4年度と比較すると、上位項目では、「経済的に自立が困難なこと」は0.5ポイント減少、「通行人等から暴力をふるわれること」は7.1ポイント減少、「ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」は0.4ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、平成29年度以降、「経済的に自立が困難なこと」が最も高くなっている。次に高い「通行人等から暴力をふるわれること」は減少傾向にあり、最も高かった平成24年度の46.2%から22.4ポイント減少し23.8%となっている。

図表 24-3 ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	と経済的に自立が困難なこと	通行人等から暴力をふるわれること	ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	と差別的な言動を受けること	住宅を容易に借りることができないこと	近隣住民等からの嫌がらせを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること	その他	特にな	わからない	無回答	
全体	1,187	49.5	23.8	21.5	19.4	18.8	10.2	9.0	5.6	1.9	7.1	20.6	2.0	
性・年代別	女性計	678	50.3	25.4	21.2	18.9	17.3	9.9	8.0	5.0	1.5	5.0	21.8	2.7
	18~29歳	82	52.4	24.4	15.9	18.3	15.9	17.1	12.2	11.0	1.2	4.9	12.2	1.2
	30代	86	45.3	26.7	12.8	17.4	10.5	11.6	11.6	5.8	3.5	4.7	25.6	1.2
	40代	115	48.7	● 40.9	16.5	17.4	15.7	12.2	7.8	4.3	1.7	6.1	19.1	1.7
	50代	109	49.5	32.1	19.3	19.3	19.3	7.3	4.6	1.8	1.8	3.7	21.1	1.8
	60代	115	53.0	16.5	27.8	22.6	18.3	7.0	7.8	-	0.9	4.3	22.6	2.6
	70代	106	59.4	16.0	30.2	16.0	27.4	8.5	9.4	10.4	-	3.8	17.9	5.7
	80歳以上	65	38.5	16.9	24.6	21.5	9.2	6.2	1.5	3.1	1.5	9.2	● 40.0	4.6
	男性計	473	48.0	21.8	21.4	20.1	20.5	10.6	11.0	7.0	2.5	10.6	18.0	1.3
	18~29歳	51	45.1	19.6	15.7	17.6	17.6	19.6	9.8	7.8	5.9	9.8	13.7	-
	30代	56	48.2	19.6	14.3	17.9	25.0	8.9	10.7	3.6	3.6	7.1	14.3	1.8
	40代	56	48.2	23.2	23.2	23.2	16.1	5.4	14.3	7.1	3.6	14.3	8.9	1.8
	50代	92	50.0	26.1	15.2	16.3	25.0	7.6	9.8	5.4	-	9.8	21.7	1.1
	60代	87	50.6	19.5	26.4	25.3	21.8	13.8	9.2	9.2	4.6	8.0	18.4	2.3
70代	92	46.7	22.8	28.3	18.5	16.3	9.8	10.9	6.5	1.1	9.8	20.7	1.1	
80歳以上	38	42.1	18.4	23.7	23.7	21.1	10.5	15.8	10.5	-	● 21.1	26.3	-	

※ =全体の数値より+5ポイント、● =全体の数値より+10ポイント

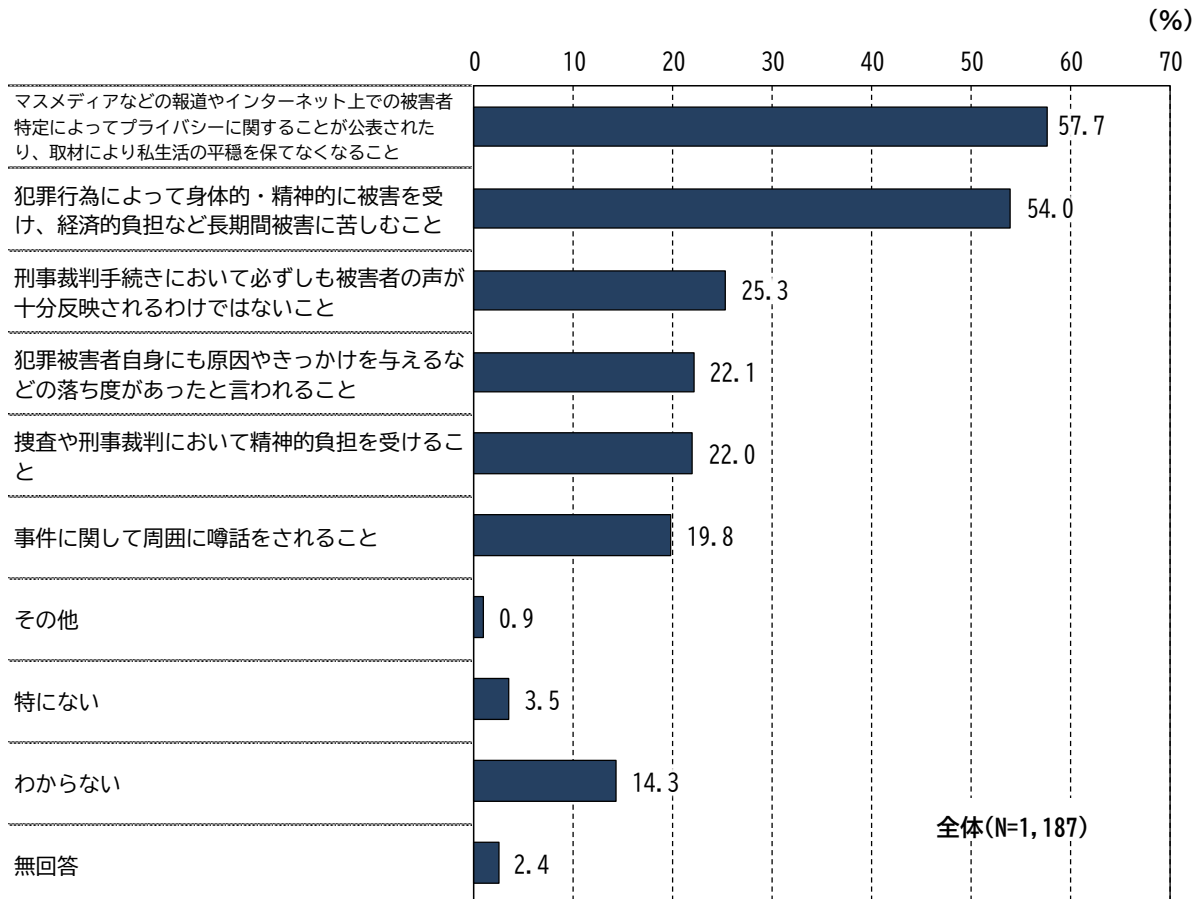
性別にみると、男女とも「経済的に自立が困難なこと」（女性 50.3%、男性 48.0%）が最も高く、次いで「通行人等から暴力をふるわれること」（女性 25.4%、男性 21.8%）、「ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」（女性 21.2%、男性 21.4%）となっており、性別により割合にも大きな差はみられない。

性・年代別にみると、女性 40 代で「通行人等から暴力をふるわれること」、男性 80 歳以上で「特にない」、女性 80 歳以上で「わからない」が全体よりも 10 ポイント以上高くなっている。

12 犯罪被害者やその家族に関する問題について

問 25 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(○は3つまで)

図表 25-1 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「マスメディアなどの報道やインターネット上での被害者特定によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穏を保てなくなる」(57.7%)と「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむ」(54.0%)が5割を超えている。次いで「刑事裁判手続きにおいて必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではない」(25.3%)、「犯罪被害者自身にも原因やきっかけを与えるなどの落ち度があったと言われる」(22.1%)、「捜査や刑事裁判において精神的負担を受ける」(22.0%)となっている。

図表 25-2 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1, 187)	令和4年度 (N=1, 303)	平成29年度 (N=1, 136)	平成24年度 (N=1, 351)
マスメディアなどの報道やインターネット上での被害者特定によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穏を保てなくなること※1	57.7%	55.3%	63.4%	66.0%
犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと	54.0%	52.7%	63.8%	65.5%
刑事裁判手続きにおいて必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと	25.3%	24.5%	27.3%	29.2%
犯罪被害者自身にも原因やきっかけを与えるなどの落ち度があったと言われること	22.1%	24.6%	23.5%	20.5%
捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること	22.0%	21.6%	25.6%	31.6%
事件に関して周囲に噂話をされること	19.8%	21.6%	21.2%	19.6%
その他	0.9%	0.7%	0.6%	0.2%
特にない	3.5%	3.5%	7.5%	5.8%
わからない※2	14.3%	12.6%		
無回答	2.4%	2.4%	4.2%	5.2%

※1 今回調査では「インターネット上での被害者特定」という文言を追加

※2 令和4年度調査から追加した選択肢

令和4年度と比較すると、上位項目では、「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穏を保てなくなること」は2.4ポイント増加、「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」は1.3ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、平成24年度以降、「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穏を保てなくなること」と「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」が5割を超える高い割合で推移している。

図表 25-3 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	たたり、取材により私生活の平穩を保てなくなること	ネット上で被害者特定によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなること	マスメディアなどの報道やインターネット上での被害者特定によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなること	被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと	犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと	ないこと	刑事裁判が十分に反映されるわけではないこと	犯罪被害者自身にも原因があつたと言われること	を捜査や刑事裁判において精神的負担を受けやすいこと	と事件に関して周囲に噂話をされること	その他	特になし	わからない	無回答
全体	1,187	57.7	54.0	25.3	22.1	22.0	19.8	0.9	3.5	14.3	2.4				
性・年代別	女性計	678	60.5	54.1	24.0	23.7	21.1	19.9	0.4	2.1	14.3	2.9			
	18～29歳	82	65.9	54.9	14.6	26.8	17.1	● 31.7	1.2	-	12.2	2.4			
	30代	86	62.8	46.5	26.7	25.6	16.3	26.7	-	3.5	15.1	1.2			
	40代	115	● 70.4	● 66.1	28.7	22.6	25.2	20.0	-	2.6	7.8	1.7			
	50代	109	62.4	62.4	17.4	22.9	26.6	16.5	1.8	-	12.8	0.9			
	60代	115	60.9	50.4	27.8	27.8	19.1	13.0	-	2.6	12.2	5.2			
	70代	106	55.7	57.5	29.2	24.5	23.6	14.2	-	0.9	13.2	5.7			
	80歳以上	65	36.9	29.2	20.0	12.3	15.4	23.1	-	6.2	● 35.4	3.1			
	男性計	473	54.8	53.9	27.9	20.7	23.9	19.5	1.7	5.5	13.3	1.7			
	18～29歳	51	66.7	51.0	19.6	21.6	21.6	25.5	3.9	-	11.8	-			
	30代	56	50.0	41.1	26.8	25.0	16.1	17.9	5.4	10.7	16.1	-			
	40代	56	● 67.9	57.1	25.0	16.1	● 32.1	● 32.1	-	3.6	7.1	1.8			
	50代	92	53.3	57.6	34.8	20.7	25.0	20.7	1.1	6.5	10.9	1.1			
	60代	87	56.3	56.3	28.7	24.1	21.8	20.7	-	3.4	12.6	2.3			
70代	92	53.3	56.5	28.3	22.8	26.1	9.8	1.1	3.3	15.2	1.1				
80歳以上	38	28.9	52.6	23.7	5.3	23.7	13.2	2.6	● 15.8	23.7	7.9				

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「マスメディアなどの報道やインターネット上での被害者特定によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなること」（女性 60.5%、男性 54.8%）、「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」（女性 54.1%、男性 53.9%）、「刑事裁判手続きにおいて必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと」（女性 24.0%、男性 27.9%）となっている。

また、女性では「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなること」が60.5%と、男性（54.8%）に比べて5.7ポイント高くなっている。

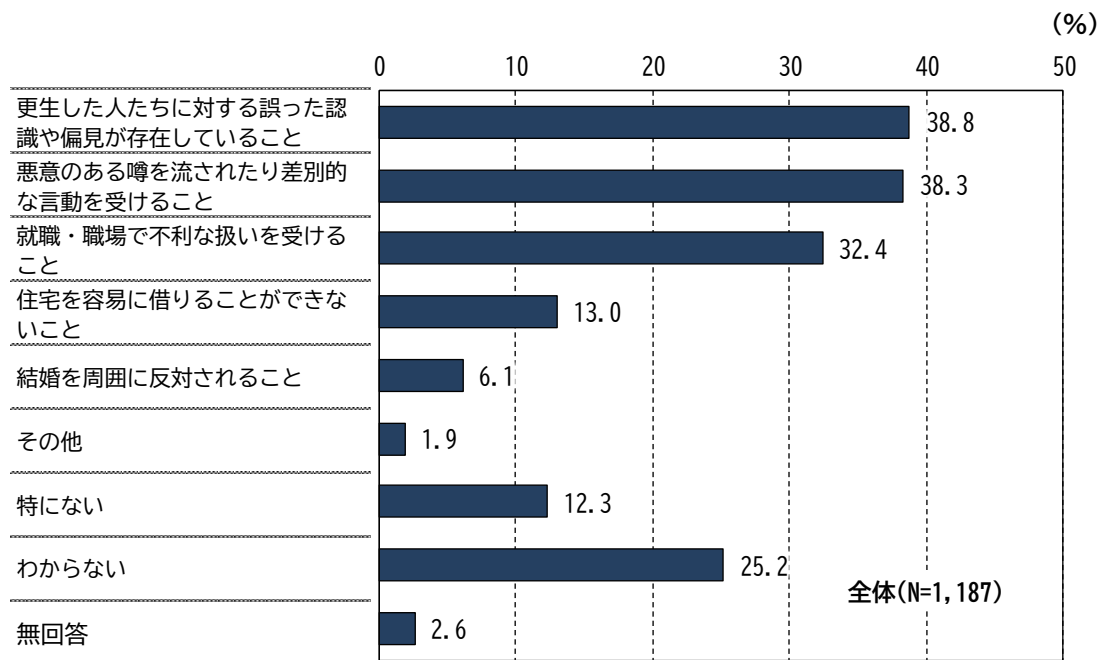
性・年代別にみると、女性40代以下、男性18～29歳・40代で「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなること」、女性40代・50代で「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」などが他の性・年代に比べて高くなっている。

また、男性80歳以上で「特になし」、女性80歳以上で「わからない」が全体よりも10ポイント以上高くなっている。

13 刑を終えて出所した人に関する問題について

問 26 刑を終えて出所した人やその家族に関する事柄で、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 26-1 刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が38.8%と最も高くなっている。次いで「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」(38.3%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(32.4%)となっている。

また、「わからない」が25.2%と高くなっている。

図表 26-2 刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,187)	令和4年度 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	38.8%	36.1%	49.9%	53.7%
悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること※1	38.3%	38.1%	42.5%	
就職・職場で不利な扱いを受けること※2	32.4%	34.4%	42.6%	48.4%
住宅を容易に借りることができないこと	13.0%	13.1%	16.1%	21.2%
結婚を周囲に反対されること	6.1%	7.5%	8.6%	10.6%
その他	1.9%	1.6%	0.4%	0.4%
特になし	12.3%	10.1%	18.8%	20.4%
わからない※3	25.2%	25.9%		
無回答	2.6%	2.5%	7.0%	7.1%

※1 平成29年度調査から追加した選択肢

※2 平成24年度調査では「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けること」

※3 令和4年度調査から追加した選択肢

令和4年度と比較すると、上位項目では、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」は2.7ポイント増加、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」は0.2ポイント減少、「就職・職場で不利な扱いを受けること」は2.0ポイント減少している。

過去の調査結果と比較すると、平成29年度以降、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」「就職・職場で不利な扱いを受けること」が他の項目に比べて高くなっており、順番の入れ替わりはあるものの上位にある項目の変化はみられない。

図表 26-3 刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	いや偏見が存していること	更生した人たちの誤った認識や偏見が存在していること	悪意のある言動を受けたり差別的な言動を受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	住宅を容易に借りることができないこと	結婚を周囲に反対されること	その他	特になし	わからない	無回答
全体	1,187	38.8	38.3	32.4	13.0	6.1	1.9	12.3	25.2	2.6	
性・年代別	女性計	678	38.5	38.8	32.9	13.3	6.0	1.5	8.8	26.5	2.9
	18～29歳	82	31.7	35.4	28.0	12.2	● 17.1	1.2	14.6	19.5	3.7
	30代	86	31.4	34.9	33.7	10.5	4.7	3.5	11.6	24.4	-
	40代	115	36.5	42.6	33.0	16.5	5.2	1.7	10.4	25.2	1.7
	50代	109	42.2	36.7	27.5	14.7	3.7	2.8	8.3	23.9	2.8
	60代	115	41.7	40.9	34.8	11.3	1.7	-	6.1	32.2	-
	70代	106	48.1	43.4	● 43.4	13.2	8.5	0.9	5.7	27.4	2.8
	80歳以上	65	32.3	33.8	26.2	13.8	3.1	-	6.2	33.8	● 13.8
	男性計	473	39.3	37.4	31.5	11.8	5.9	2.3	17.3	23.7	2.3
	18～29歳	51	39.2	39.2	35.3	5.9	7.8	2.0	● 23.5	11.8	-
	30代	56	23.2	26.8	19.6	10.7	1.8	3.6	● 30.4	26.8	-
	40代	56	35.7	41.1	21.4	7.1	7.1	7.1	17.9	17.9	5.4
	50代	92	35.9	38.0	32.6	16.3	4.3	2.2	17.4	22.8	1.1
	60代	87	48.3	47.1	37.9	11.5	8.0	1.1	9.2	25.3	2.3
70代	92	41.3	34.8	32.6	9.8	4.3	1.1	15.2	28.3	3.3	
80歳以上	38	● 52.6	28.9	39.5	● 23.7	10.5	-	10.5	31.6	5.3	

※ □ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

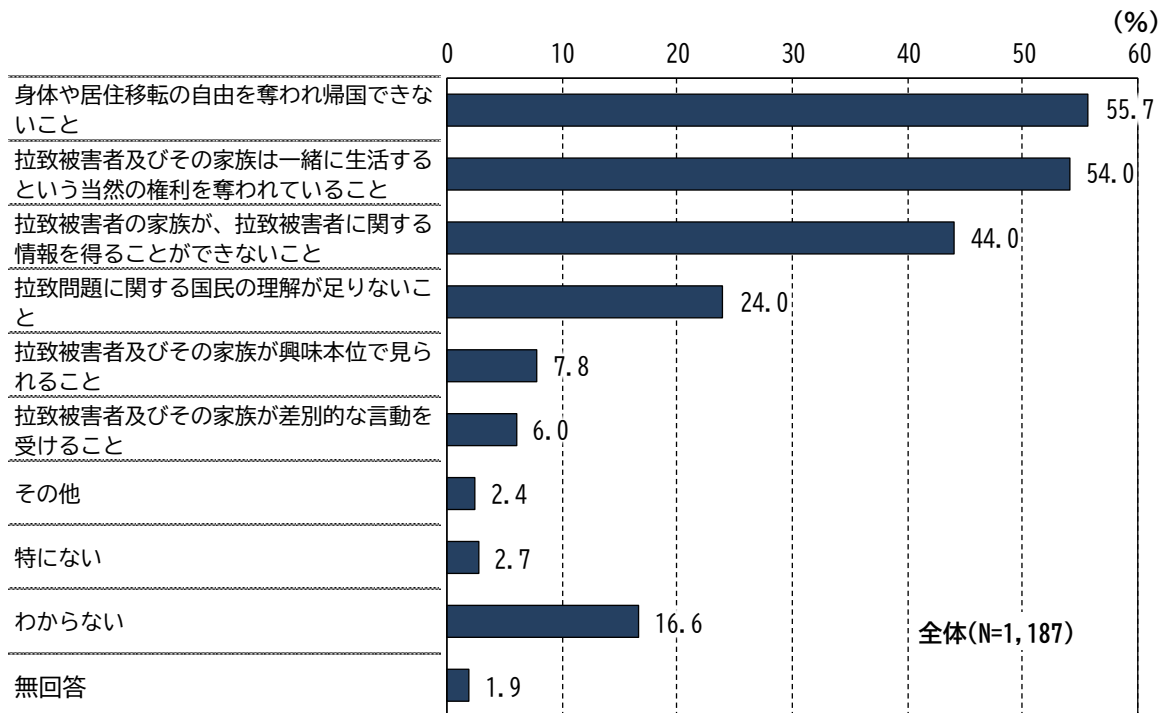
性別にみると、男女とも上位3項目は「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(女性 38.5%、男性 39.3%)、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」(女性 38.8%、男性 37.4%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(女性 32.9%、男性 31.5%) となっており、性別による割合にも大きな差はみられない。

性・年代別にみると、男性 80 歳以上で「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」「住宅を容易に借りることができないこと」、女性 70 代で「就職・職場で不利な扱いを受けること」、女性 18～29 歳で「結婚を周囲に反対されること」、男性 30 代以下で「特になし」が全体よりも 10 ポイント以上高くなっている。

14 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題について

問 27 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 27-1 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体)



北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」が 55.7%と最も高くなっている。次いで「拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」(54.0%)、「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」(44.0%)となっている。

図表 27-2 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体/経年比較)

選択肢	今回 (N=1,187)	令和4年度 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと	55.7%	61.5%	68.6%	72.4%
拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること	54.0%	54.7%	65.6%	68.4%
拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと	44.0%	45.9%	53.8%	58.2%
拉致問題に関する国民の理解が足りないこと	24.0%	20.3%	21.2%	26.1%
拉致被害者及びその家族が興味本位で見られること※1	7.8%	8.7%	14.4%	7.8%
拉致被害者及びその家族が差別的な言動を受けること※2	6.0%	6.5%	5.5%	4.7%
その他	2.4%	1.7%	1.0%	1.3%
特になし	2.7%	2.8%	4.8%	3.7%
わからない※3	16.6%	13.2%		
無回答	1.9%	2.1%	3.4%	4.4%

※1 平成24年度調査では「拉致被害者及びその家族を興味本位で見ていること」

※2 平成24年度調査では「拉致被害者及びその家族に対して差別的な言動をすること」

※3 令和4年度調査から追加した選択肢

令和4年度と比較すると、上位項目では、「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」は5.8ポイント減少、「拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」は0.7ポイント減少、「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」は1.9ポイント減少している。一方、「わからない」が3.4ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、平成24年度以降、「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」「拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」が他の項目に比べて高くなっているものの、年々、減少している。

図表 27-3 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(性・年代別)

(数値：%)

	サンプル数	わ身 れ体 帰や 国居 で住 き移 ない転 こと の自 由を 奪	の一 権緒 利に を被 奪害 われ者 ると とい う及 当そ 然族 は	こ被 と害 が者 でに でき被害 ない者 こと のの 情報家族 を得が る、 拉 致	解拉 が致 足問 り題 ないに こと 関 する 国民 の理	興拉 味致 本被 位害 で見者 ら及 れそ るの こと 家族 が	差拉 別致 的被害 な者 言及 動者 を及 受び けるそ こと の 家族 が	そ の 他	特 に ない	わ か ら ない	無 回 答	
全 体	1,187	55.7	54.0	44.0	24.0	7.8	6.0	2.4	2.7	16.6	1.9	
性・年代別	女性 計	678	56.2	54.3	45.3	21.8	8.7	6.8	1.9	16.8	2.1	
	18～29歳	82	51.2	42.7	32.9	25.6	8.5	8.5	-	3.7	2.4	
	30代	86	54.7	50.0	40.7	12.8	4.7	4.7	2.3	● 27.9	-	
	40代	115	60.0	54.8	41.7	12.2	11.3	12.2	0.9	0.9	2.6	
	50代	109	59.6	62.4	48.6	17.4	10.1	6.4	3.7	0.9	2.8	
	60代	115	57.4	54.8	51.3	26.1	10.4	5.2	2.6	4.3	-	
	70代	106	59.4	62.3	● 54.7	33.0	5.7	4.7	1.9	-	1.9	
	80歳以上	65	44.6	46.2	41.5	27.7	9.2	4.6	1.5	1.5	23.1	6.2
	男性 計	473	55.6	53.5	42.7	27.3	7.2	4.7	2.7	3.6	15.4	1.7
	18～29歳	51	60.8	43.1	39.2	19.6	3.9	3.9	3.9	7.8	-	
	30代	56	48.2	46.4	39.3	21.4	12.5	7.1	1.8	-	23.2	-
	40代	56	55.4	35.7	35.7	● 35.7	10.7	7.1	3.6	5.4	16.1	3.6
	50代	92	58.7	62.0	45.7	20.7	5.4	5.4	3.3	5.4	13.0	1.1
	60代	87	58.6	57.5	41.4	29.9	11.5	5.7	2.3	-	13.8	2.3
70代	92	51.1	62.0	47.8	30.4	3.3	2.2	3.3	3.3	14.1	1.1	
80歳以上	38	55.3	52.6	47.4	● 34.2	2.6	-	-	5.3	15.8	5.3	

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」(女性 56.2%、男性 55.6%) が最も高く、次いで「拉致被害者及びその家族は一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」(女性 54.3%、男性 53.5%)、「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」(女性 45.3%、男性 42.7%) となっている。

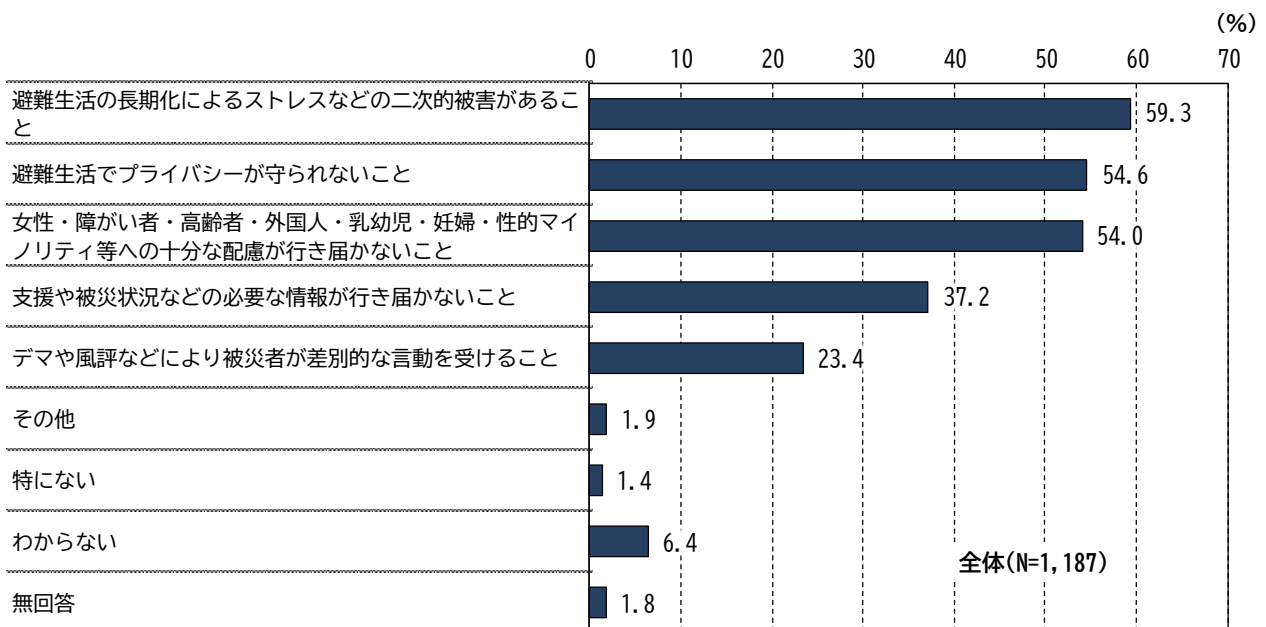
また、男性では「拉致問題に関する国民の理解が足りないこと」が27.3%と、女性(21.8%)よりも5.5ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性70代で「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」、男性40代・80歳以上で「拉致問題に関する国民の理解が足りないこと」、女性30代で「わからない」が全体よりも10ポイント以上高くなっている。

15 災害に伴う問題について

問 28 地震などの災害が発生した際に、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 28-1 地震などの災害が発生した際に、人権上問題があると思われること (全体)



地震などの災害が発生した際に、人権上、特に問題があると思うこととしては、「避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること」が59.3%と最も高くなっている。次いで「避難生活でプライバシーが守られないこと」(54.6%)、「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」(54.0%)となっている。

図表 28-2 地震などの災害が発生した際に、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,187)	令和4年度 (N=1,303)	平成29年度 (N=1,136)
避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること	59.3%	59.7%	68.6%
避難生活でプライバシーが守られないこと	54.6%	51.7%	59.3%
女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと	54.0%	46.7%	49.2%
支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと	37.2%	32.9%	33.5%
デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること	23.4%	23.9%	36.4%
その他	1.9%	1.0%	0.4%
特になし	1.4%	2.8%	3.4%
わからない※1	6.4%	5.4%	
無回答	1.8%	2.8%	2.2%

※1 令和4年度調査から追加した選択肢

令和4年度と比較すると、上位項目では、「避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること」は0.4ポイント減少、「避難生活でプライバシーが守られないこと」は2.9ポイント増加、「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」は7.3ポイント増加している。

過去の調査結果と比較すると、平成29年度以降、「避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること」「避難生活でプライバシーが守られないこと」「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」の3つが他の項目に比べて高くなっている。

図表 28-3 地震などの災害が発生した際に、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	避難生活などの長期化による被害があること	避難生活でプライバシーが守られないこと	女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと	支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと	被災者が差別的な言動を受けやすいこと	デマや風評などにより被災者	その他	特になし	わからない	無回答
全体	1,187	59.3	54.6	54.0	37.2	23.4	1.9	1.4	6.4	1.8	
性・年代別	女性計	678	63.4	57.1	58.3	35.8	19.8	1.2	0.4	5.3	1.9
	18～29歳	82	51.2	53.7	● 69.5	31.7	24.4	3.7	-	3.7	2.4
	30代	86	55.8	59.3	● 67.4	29.1	20.9	1.2	-	5.8	-
	40代	115	68.7	59.1	63.5	37.4	25.2	0.9	0.9	0.9	1.7
	50代	109	67.0	54.1	58.7	35.8	23.9	0.9	-	2.8	1.8
	60代	115	68.7	55.7	51.3	46.1	17.4	1.7	0.9	3.5	-
	70代	106	● 70.8	61.3	57.5	33.0	14.2	-	-	6.6	1.9
	80歳以上	65	52.3	55.4	35.4	33.8	9.2	-	1.5	● 20.0	7.7
	男性計	473	54.5	51.6	48.0	39.1	28.5	2.3	2.5	7.4	1.7
	18～29歳	51	52.9	41.2	39.2	37.3	● 35.3	2.0	5.9	5.9	-
	30代	56	39.3	50.0	39.3	42.9	● 39.3	1.8	1.8	8.9	-
	40代	56	44.6	53.6	48.2	● 48.2	● 33.9	5.4	3.6	3.6	3.6
	50代	92	57.6	54.3	51.1	30.4	29.3	-	1.1	8.7	1.1
	60代	87	59.8	55.2	52.9	43.7	● 34.5	2.3	1.1	2.3	2.3
70代	92	59.8	46.7	45.7	34.8	17.4	4.3	2.2	13.0	1.1	
80歳以上	38	60.5	60.5	57.9	44.7	7.9	-	5.3	7.9	5.3	

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも上位3項目は「避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること」（女性 63.4%、男性 54.5%）、「避難生活でプライバシーが守られないこと」（女性 57.1%、男性 51.6%）、「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」（女性 58.3%、男性 48.0%）となっている。

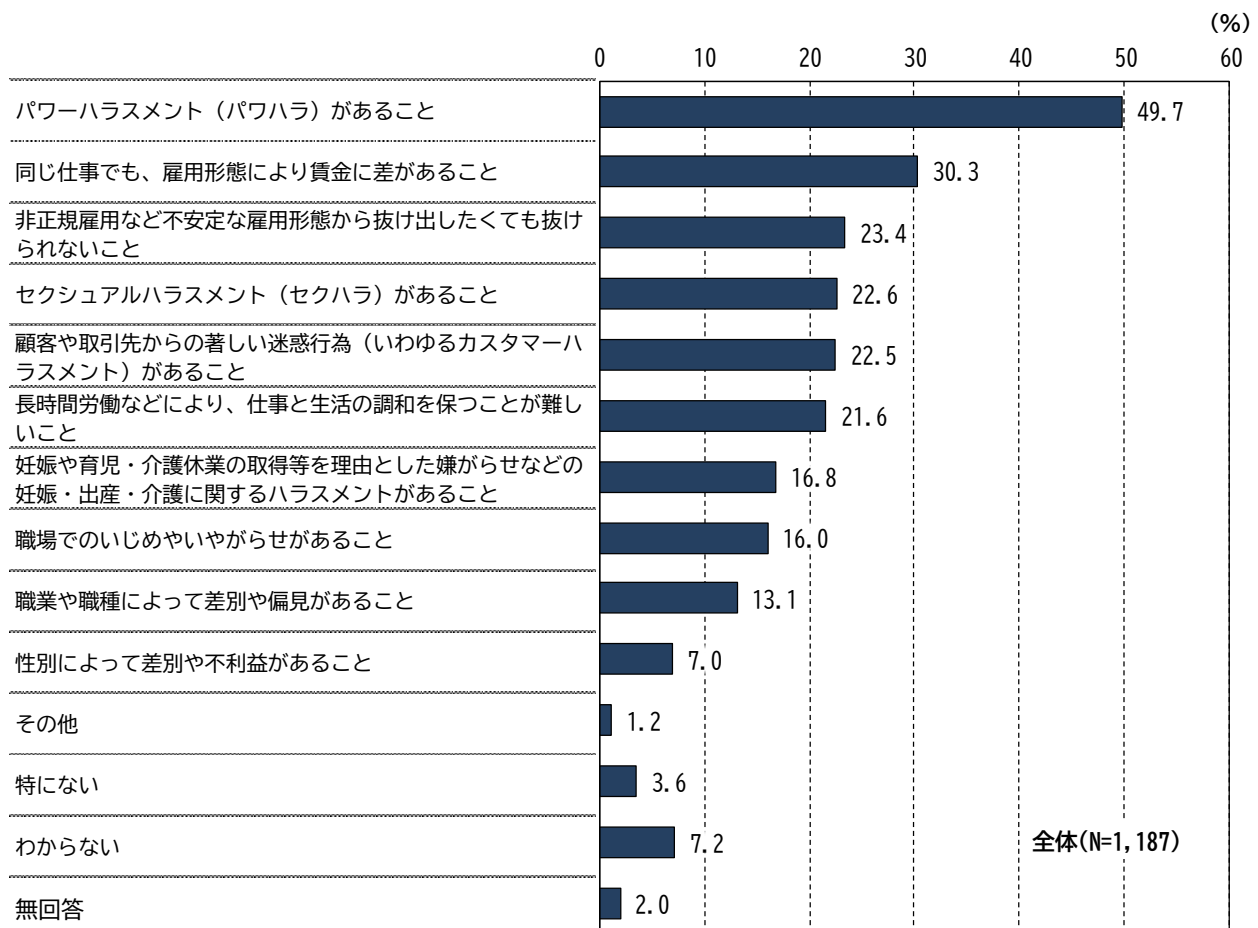
また、女性では「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」が58.3%と、男性（48.0%）よりも10.3ポイント、「避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること」が63.4%と、男性（54.5%）よりも8.9ポイント高くなっている。男性では「デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること」が28.5%と、女性（19.8%）よりも8.7ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性70代で「避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること」、女性30代以下で「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」男性40代で「支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと」、男性18～29歳・30代・40代・60代で「デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること」、女性80歳以上で「わからない」が全体より10ポイント以上高くなっている。

16 働く人に関する問題について

問 29 働く人の人権に関する事柄で、人権上、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 29-1 働く人の人権に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



働く人の人権に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うこととしては、「パワーハラスメント (パワハラ) があること」が49.7%と最も高くなっている。次いで「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」(30.3%)、「非正規雇用など不安定な雇用形態から抜け出したくても抜けられないこと」(23.4%)、「セクシュアルハラスメント (セクハラ) があること」(22.6%)、「顧客や取引先からの著しい迷惑行為 (いわゆるカスタマーハラスメント) があること」(22.5%)、「長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと」(21.6%)となっている。

図表 29-2 働く人の人権に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,187)	令和4年度 (N=1,303)
パワーハラスメント（パワハラ）があること	49.7%	45.7%
同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること	30.3%	30.8%
非正規雇用など不安定な雇用形態から抜け出したくても抜けられないこと	23.4%	26.2%
セクシュアルハラスメント（セクハラ）があること	22.6%	23.0%
顧客や取引先からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）があること	22.5%	12.5%
長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと	21.6%	26.4%
妊娠や育児・介護休業の取得等を理由とした嫌がらせなどの妊娠・出産・介護に関するハラスメントがあること	16.8%	21.4%
職場でのいじめやいやがらせがあること	16.0%	19.7%
職業や職種によって差別や偏見があること	13.1%	13.7%
性別によって差別や不利益があること	7.0%	3.3%
その他	1.2%	1.5%
特になし	3.6%	4.1%
わからない	7.2%	5.4%
無回答	2.0%	2.8%

令和4年度と比較すると、上位項目では、「パワーハラスメント（パワハラ）があること」は4.0ポイント増加、「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」は0.5ポイント減少している。

また、「顧客や取引先からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）があること」が10.0ポイント増加している一方、「長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと」は4.8ポイント減少、「妊娠や育児・介護休業の取得等を理由とした嫌がらせなどの妊娠・出産・介護に関するハラスメントがあること」は4.6ポイント減少している。

図表 29-3 働く人の人権に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	パワーハラスメント（パワハラ）があること	同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること	非正規雇用など不安定な雇用形態から抜け出したくても抜けられないこと	セクハラがあること	顧客や取引先からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）があること	長時間労働などにより、生活の調和を保つことが難しいこと	妊娠や育児・介護休業の取得等を理由とした嫌がらせなどの妊娠・出産・介護に関するハラス	職場でのいじめやいやがらせがあること							
										全体	女性計	18~29歳	30代	40代	50代	60代
全体	1,187	49.7	30.3	23.4	22.6	22.5	21.6	16.8	16.0							
性・年代別	女性計	678	47.5	33.2	22.7	21.5	19.5	21.5	19.3	18.6						
	18~29歳	82	43.9	26.8	14.6	24.4	22.0	● 42.7	● 30.5	14.6						
	30代	86	46.5	20.9	16.3	24.4	26.7	● 32.6	● 33.7	17.4						
	40代	115	50.4	● 42.6	20.0	13.9	24.3	26.1	20.0	20.9						
	50代	109	● 60.6	33.9	20.2	25.7	18.3	12.8	14.7	19.3						
	60代	115	55.7	38.3	33.0	29.6	21.7	13.0	16.5	13.9						
	70代	106	38.7	34.0	30.2	17.9	13.2	16.0	12.3	23.6						
	80歳以上	65	26.2	29.2	20.0	12.3	6.2	10.8	9.2	20.0						
	男性計	473	52.4	27.1	23.9	25.2	27.9	22.0	13.3	12.7						
	18~29歳	51	● 66.7	25.5	23.5	29.4	● 33.3	21.6	15.7	7.8						
	30代	56	51.8	23.2	19.6	21.4	26.8	28.6	16.1	14.3						
	40代	56	51.8	23.2	14.3	28.6	28.6	● 37.5	16.1	8.9						
	50代	92	55.4	19.6	17.4	● 34.8	● 33.7	22.8	14.1	16.3						
	60代	87	58.6	29.9	● 35.6	20.7	28.7	20.7	9.2	16.1						
	70代	92	42.4	35.9	25.0	17.4	21.7	13.0	9.8	10.9						
	80歳以上	38	39.5	31.6	31.6	26.3	21.1	13.2	18.4	10.5						

	サンプル数	見よ職業や職種に偏つてあること	性別によつて差があること	その他	特にな	わ	無	
								回答
全体	1,187	13.1	7.0	1.2	3.6	7.2	2.0	
性・年代別	女性計	678	13.0	7.2	0.7	2.4	7.4	2.1
	18~29歳	82	7.3	12.2	-	1.2	3.7	2.4
	30代	86	11.6	8.1	2.3	2.3	3.5	-
	40代	115	13.0	6.1	-	2.6	1.7	1.7
	50代	109	12.8	10.1	2.8	2.8	2.8	1.8
	60代	115	9.6	5.2	-	1.7	6.1	-
	70代	106	21.7	3.8	-	2.8	14.2	1.9
	80歳以上	65	13.8	6.2	-	3.1	● 26.2	9.2
	男性計	473	12.9	6.6	1.7	5.3	6.3	1.9
	18~29歳	51	7.8	7.8	2.0	3.9	3.9	-
	30代	56	16.1	7.1	1.8	3.6	5.4	-
	40代	56	16.1	7.1	-	1.8	5.4	1.8
	50代	92	18.5	3.3	3.3	4.3	4.3	1.1
	60代	87	12.6	4.6	1.1	3.4	3.4	2.3
	70代	92	8.7	8.7	2.2	7.6	12.0	3.3
	80歳以上	38	7.9	10.5	-	13.2	10.5	5.3

※ [塗りつぶし] = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

性別にみると、男女とも「パワーハラスメント（パワハラ）があること」（女性 47.5%、男性 52.4%）が最も高く、次いで女性では「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」（33.2%）、「非正規雇用など不安定な雇用形態から抜け出したくても抜けられないこと」（22.7%）となっているが、男性では「顧客や取引先からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）」

があること」(27.9%)、「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」(27.1%)となっている。

また、女性では「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」が33.2%と、男性(27.1%)よりも6.1ポイント、「妊娠や育児・介護休業の取得等を理由とした嫌がらせなどの妊娠・出産・介護に関するハラスメントがあること」が19.3%と、男性(13.3%)よりも6.0ポイント、「職場でのいじめやいやがらせがあること」が18.6%と、男性(12.7%)よりも5.9ポイント高くなっている。男性では「顧客や取引先からの著しい迷惑行為(いわゆるカスタマーハラスメント)があること」が27.9%と、女性(19.5%)よりも8.4ポイント、「パワーハラスメント(パワハラ)があること」が52.4%と、女性(47.5%)よりも4.9ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性50代、男性18~29歳で「パワーハラスメント(パワハラ)があること」、女性40代で「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」、男性60代で「非正規雇用など不安定な雇用形態から抜け出したくても抜けられないこと」、男性50代で「セクシュアルハラスメント(セクハラ)があること」、男性18~29歳・50代で「顧客や取引先からの著しい迷惑行為(いわゆるカスタマーハラスメント)があること」、女性30代以下、男性40代で「長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと」、女性30代以下で「妊娠や育児・介護休業の取得等を理由とした嫌がらせなどの妊娠・出産・介護に関するハラスメントがあること」、女性80歳以上で「わからない」が全体よりも10ポイント以上高くなっている。

図表 29-4 働く人の人権に関する事柄で、人権上問題があると思われること（職業別）

(数値：%)

	サンプル数	パワーハラスメント（パワハラ）があること	同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること	正規雇用など不安定な雇用形態から抜け出したくても雇止めされないこと	セクハラ（セクハラ）があること	顧客や取引先からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）があること	長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと	長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと	妊娠や育児・介護休業の取得等を理由とした嫌がらせなどの妊娠・出産・介護に関するハラスメントがあること	職場でのいじめやいやがらせ
全体	1,187	49.7	30.3	23.4	22.6	22.5	21.6	16.8	16.0	
職業別	会社等役員	34	47.1	17.6	17.6	29.4	● 35.3	20.6	17.6	14.7
	会社員(管理職)	115	● 63.5	20.9	14.8	29.6	31.3	27.0	18.3	9.6
	会社員(一般職員)	275	54.2	27.3	17.8	23.6	25.8	● 33.8	17.1	12.0
	契約社員等	237	51.1	● 40.9	30.8	18.6	26.2	15.6	18.1	16.5
	自営業	65	47.7	24.6	16.9	29.2	16.9	21.5	7.7	10.8
	家事専業	145	48.3	35.2	26.2	22.1	14.5	16.6	20.0	23.4
	学生	43	58.1	23.3	27.9	30.2	23.3	23.3	25.6	14.0
	無職	241	36.5	30.3	25.7	19.1	16.2	16.2	12.0	20.7
	その他	18	44.4	27.8	16.7	16.7	16.7	5.6	● 33.3	● 27.8

	サンプル数	職業や職種によって差別や偏見があること	性別によって差別や不利益があること	その他	特になし	わからない	無回答	
全体	1,187	13.1	7.0	1.2	3.6	7.2	2.0	
職業別	会社等役員	34	14.7	2.9	2.9	11.8	5.9	2.9
	会社員(管理職)	115	12.2	8.7	1.7	5.2	1.7	-
	会社員(一般職員)	275	9.8	7.3	2.2	3.3	4.4	1.1
	契約社員等	237	13.9	5.9	0.8	3.0	3.4	2.1
	自営業	65	● 23.1	10.8	-	4.6	7.7	1.5
	家事専業	145	10.3	4.1	0.7	1.4	9.7	2.8
	学生	43	11.6	9.3	-	-	2.3	2.3
	無職	241	14.5	7.1	0.4	3.7	16.6	3.3
	その他	18	● 27.8	16.7	5.6	5.6	5.6	-

※ = 全体の数値より+5ポイント、● = 全体の数値より+10ポイント

職業別にみると、会社員（管理職）で「パワーハラスメント（パワハラ）があること」、契約社員等で「同じ仕事でも、雇用形態により賃金に差があること」、会社等役員で「顧客や取引先からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）があること」、会社員（一般職員）で「長時間労働などにより、仕事と生活の調和を保つことが難しいこと」、その他で「妊娠や育児・介護休業の取得等を理由とした嫌がらせなどの妊娠・出産・介護に関するハラスメントがあること」「職場でのいじめやいやがらせがあること」、自営業、その他で「職業や職種によって差別や偏見があること」が全体よりも10ポイント以上高くなっている。